

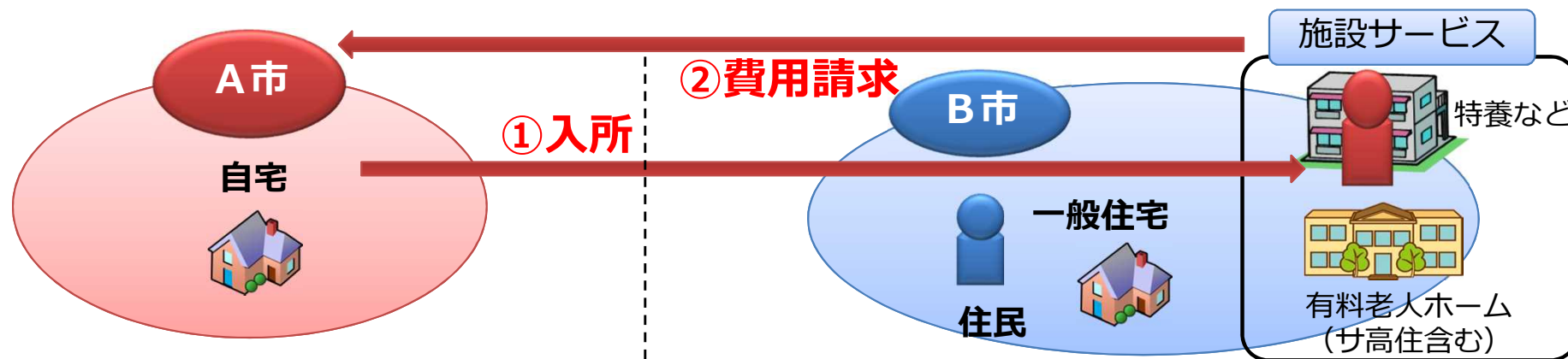
社会保障審議会 介護保険部会(第59回)	参考資料3
平成28年6月3日	

介護保険適用除外施設における 住所地特例の見直しについて (参考資料)

介護保険の住所地特例について

- 介護保険においては、地域保険の考え方から、住民票のある市町村が保険者となるのが原則。
- その原則のみだと、介護保険施設等の所在する市町村の給付費の負担が過度に重くなることから、施設等の整備が円滑に進まないおそれがある。
- このため、特例として、施設に入所する場合には、住民票を移しても、移す前の市町村が引き続き保険者となる仕組み（住所地特例）を設けている。

<制度概要>



介護保険の保険者
介護保険料、保険給付

A市
A市

住所

住民税、行政サービス、選挙権

B市
B市

<現在の対象施設等>

- (1) 介護保険3施設
- (2) 特定施設（地域密着型特定施設を除く。）
 - ・ 有料老人ホーム
 - ・ 軽費老人ホーム
- (3) 養護老人ホーム

(参考)

有料老人ホーム：住まいと食事や生活支援サービスを一体で提供。
介護サービスも同一事業者が提供する場合が多い。

サービス付き高齢者向け住宅：「安否確認」や「生活相談」の提供が必須。
介護サービスは外部の事業者が提供する。

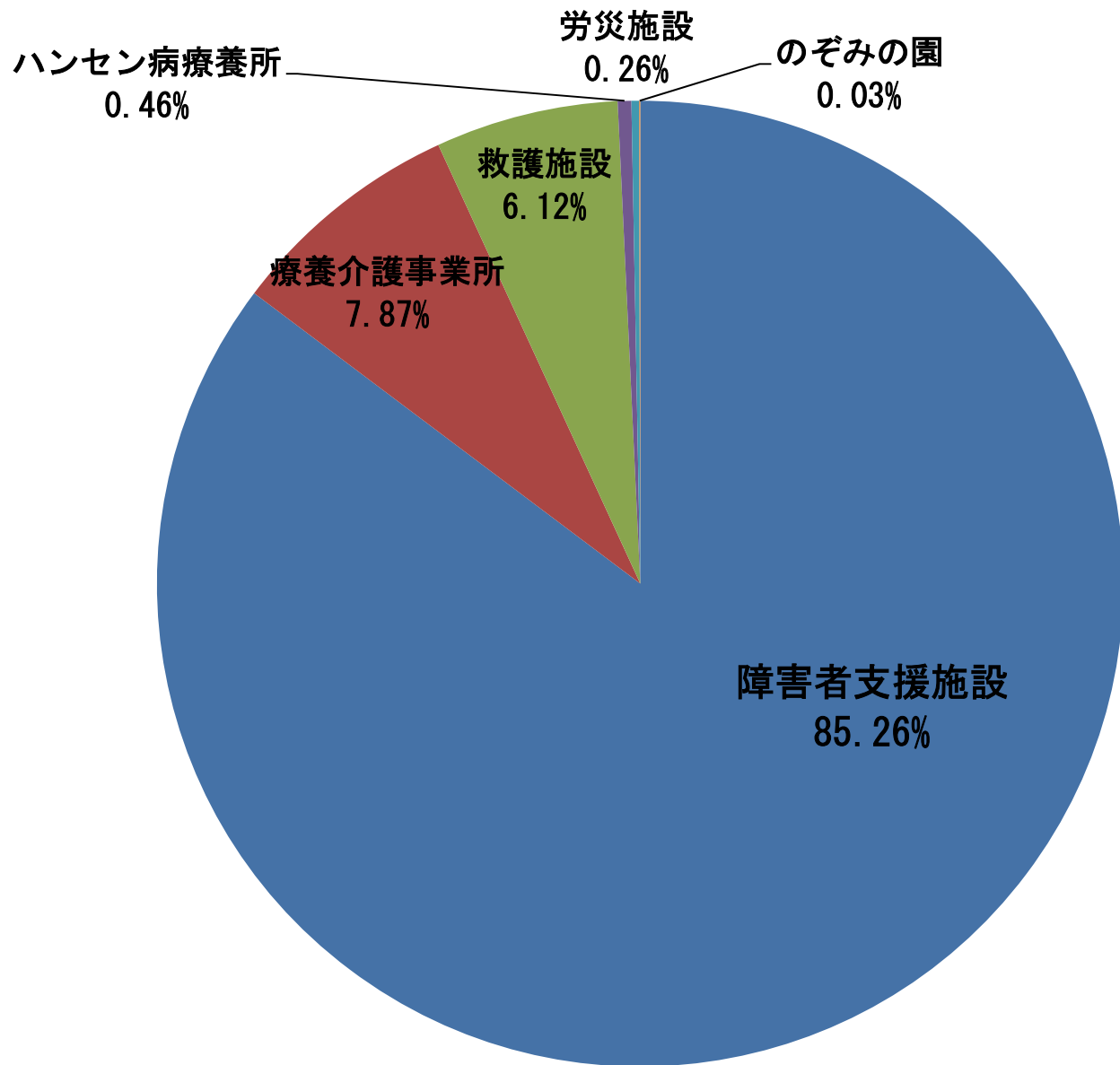
介護保険適用除外施設

【介護保険適用除外施設】（介護保険法施行法第11条、介護保険法施行規則第170条）

- ① 児童福祉法に規定する医療型障害児入所施設
- ② 児童福祉法に規定する厚生労働大臣が指定する医療機関（当該指定に係る治療等を行う病床に限る。）
- ③ 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設
- ④ 国立及び国立以外のハンセン病療養所
- ⑤ 生活保護法に規定する救護施設
- ⑥ 労働者災害補償保険法に規定する被災労働者の受ける介護の援護を図るために必要な事業に係る施設（同法に基づく年金たる保険給付を受給しており、かつ、居宅において介護を受けることが困難な者を入所させ、当該者に対し必要な介護を提供するものに限る。）
- ⑦ 障害者支援施設（生活介護を行うものであって、身体障害者福祉法の規定により入所している身体障害者又は知的障害者福祉法の規定により入所している知的障害者に係るものに限る。）
- ⑧ 障害者総合支援法に規定する指定障害者支援施設（支給決定（生活介護及び施設入所支援に係るものに限る。）を受けて入所している身体障害者、知的障害者及び精神障害者に係るものに限る。）
- ⑨ 障害者総合支援法に規定する指定障害福祉サービス事業者である病院（療養介護を行うものに限る。）

※「児童福祉法に規定する医療型障害児入所施設」・「児童福祉法に規定する厚生労働大臣が指定する医療機関」については、介護保険の被保険者となり得る40歳以上の者は入所していない。

介護保険適用除外施設の施設数と内訳



施設種別	施設総数
障害者支援施設 P2の⑦、⑧	2,621
療養介護事業所 P2の⑨	242
救護施設 P2の⑤	188
ハンセン病療養所 P2の④	14
労災施設 P2の⑥	8
のぞみの園 P2の③	1

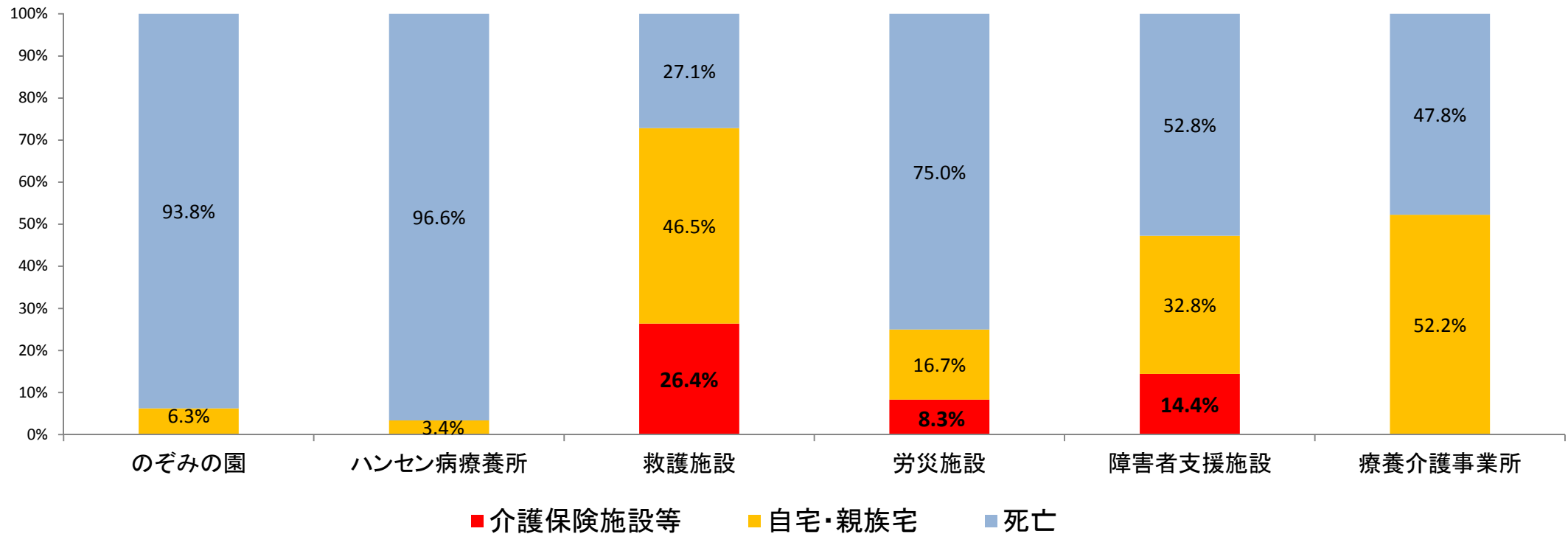
※ P2の①「児童福祉法に規定する医療型障害児入所施設」・②「児童福祉法に規定する厚生労働大臣が指定する医療機関」については、介護保険の被保険者となり得る40歳以上の者は入所していない。

※いずれも平成27年7月時点における施設数。障害者支援施設については、生活介護を実施していない施設を含む。

適用除外施設からの退所後に介護保険施設等に移行する者の割合

- 平成26年度に適用除外施設を退所した者のうち、介護保険施設等に移行する者については、救護施設(26.4%)、労災施設(8.3%)、障害者支援施設(14.4%)の3施設に一定数いる一方、その他の適用除外施設にはいない。

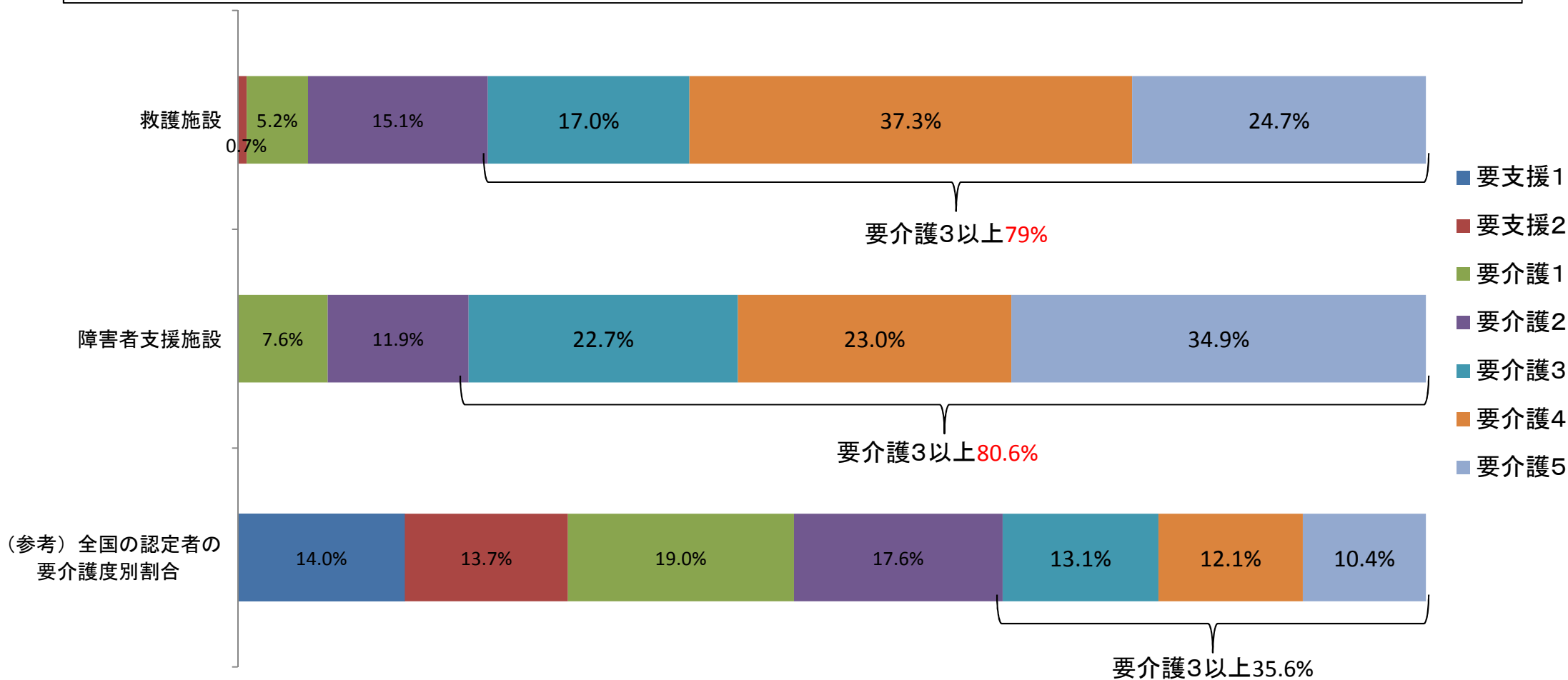
平成26年度における各介護保険適用除外施設において、退所後に介護保険施設と在宅に移った者、死亡した者の割合比較



出典：平成27年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護保険の適用除外施設における利用者の実態に関する調査研究事業」

適用除外施設を介護保険を利用するために退所した者の要介護度別の割合

- 平成22年度から平成26年度までの5年間で、救護施設、障害者支援施設から、介護保険を利用するために当該施設から退所した者を要介護度別に比較すると、要介護度が高い傾向がある。
- 重度の要介護者について、適用除外施設において支援を継続することが困難であるためと考えられる。



※ 労災施設からの退所者の要介護度については、不明となっている。

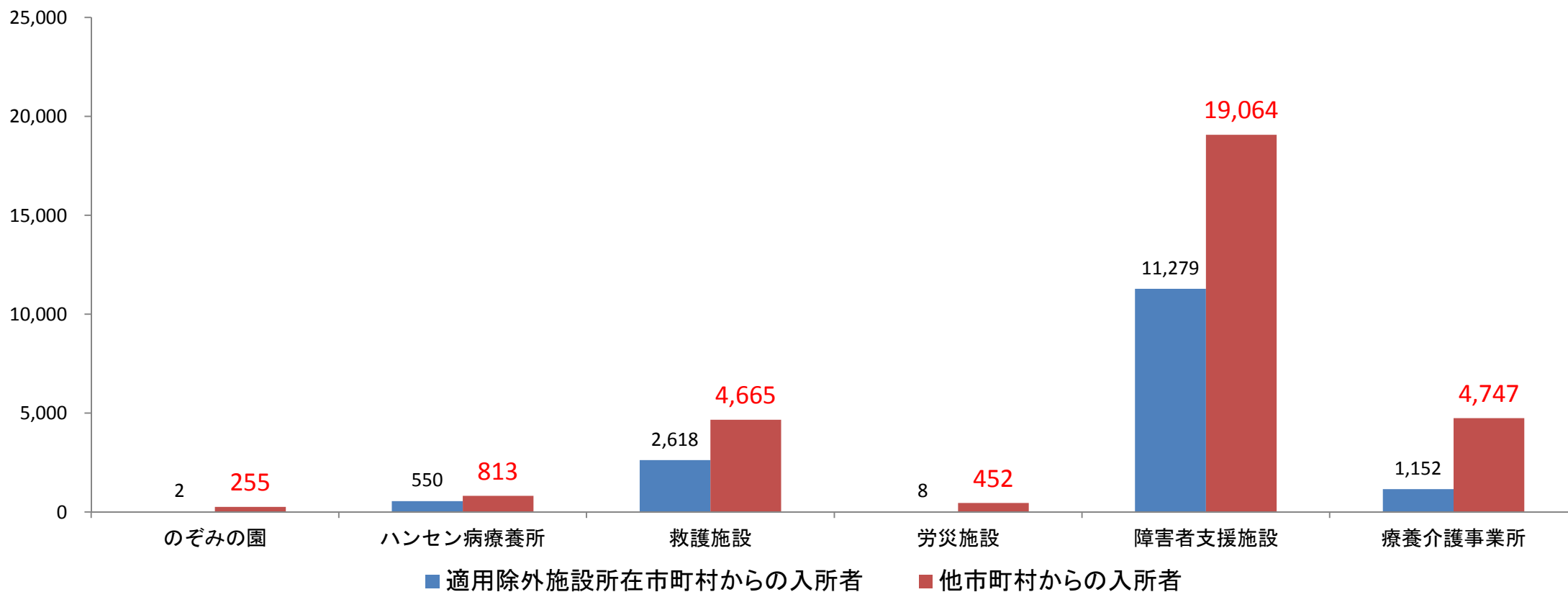
出典：平成27年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護保険の適用除外施設における利用者の実態に関する調査研究事業」
平成25年度介護保険事業状況報告年報

介護保険適用除外施設入所者に係る入所前の居住市町村

○ 適用除外施設の入所者に係る入所前の居住地については、いずれの施設類型においても、他市町村からの入所者が半数以上を占めている。

(人)

適用除外施設入所者のうち、入所前住所地が適用除外施設所在市町村所である者と、他市からの入所者との人数比較



※ 数値は全て回答施設の総数(救護施設・障害者支援施設・療養介護事業所についてはサンプル調査のため、全数ではない。)

出典：平成27年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護保険の適用除外施設における利用者の実態に関する調査研究事業」

国立のぞみの園における地域移行の理念と今後の見通しについて

地域移行の理念

【理念】

国立のぞみの園においては、重度知的障害者が地域で安心した自立生活を営めるよう地域移行に取り組んでいる。

【具体的な取組】

- ① 施設利用者及び保護者等の意向を尊重しつつ、障害特性を考慮した受入先の確保などに努め、
- ② 地域移行に向けた具体的な個別支援計画に基づき、一人ひとり丁寧かつきめ細かく取り組み、
- ③ 地域移行した者に対して、生活の適応状況を把握し、助言・相談を行うといったフォローアップを行っている。

【(参考)第3期中期計画での位置づけ】

重度かつ高齢の知的障害者の自立に向けたモデル的な支援の確立に努めるとともに、他の知的障害関係施設等に対し、これらの知的障害者に対する支援方法等のモデルを提供することとしている。

今後の見通し

- 第3期中期計画期間中(平成25年～29年度)は、毎年5人程度の地域移行者を目標に掲げ、今後も引き続き、地域移行の推進に取り組むこととしている。
- 年々、施設利用者の高齢化・重度化が進み地域移行が困難な状況になっているが、平成25～27年度では毎年5人を地域移行させ、目標を達成している。
- 施設利用者の高齢化(平均年齢63歳)が進んでいる中で、今後の移行先として、介護保険施設への増加が見込まれる。

各介護保険適用除外施設の実施主体と公費負担、居住地特例等の制度比較

	給付等実施主体	公費負担	当該制度において、施設入所前に居住していた自治体が、費用を負担する仕組みの有無
国立のぞみの園	市町村	国・都道府県・市町村	有
ハンセン病療養所	国(※1)	国	無
救護施設	市(一部町、村)又は都道府県(※2)	国・市(一部町、村)又は国・都道府県(※2)	有
労災施設	国(※3)	国	無
障害者支援施設	市町村	国・都道府県・市町村	有
療養介護事業所	市町村	国・都道府県・市町村	有

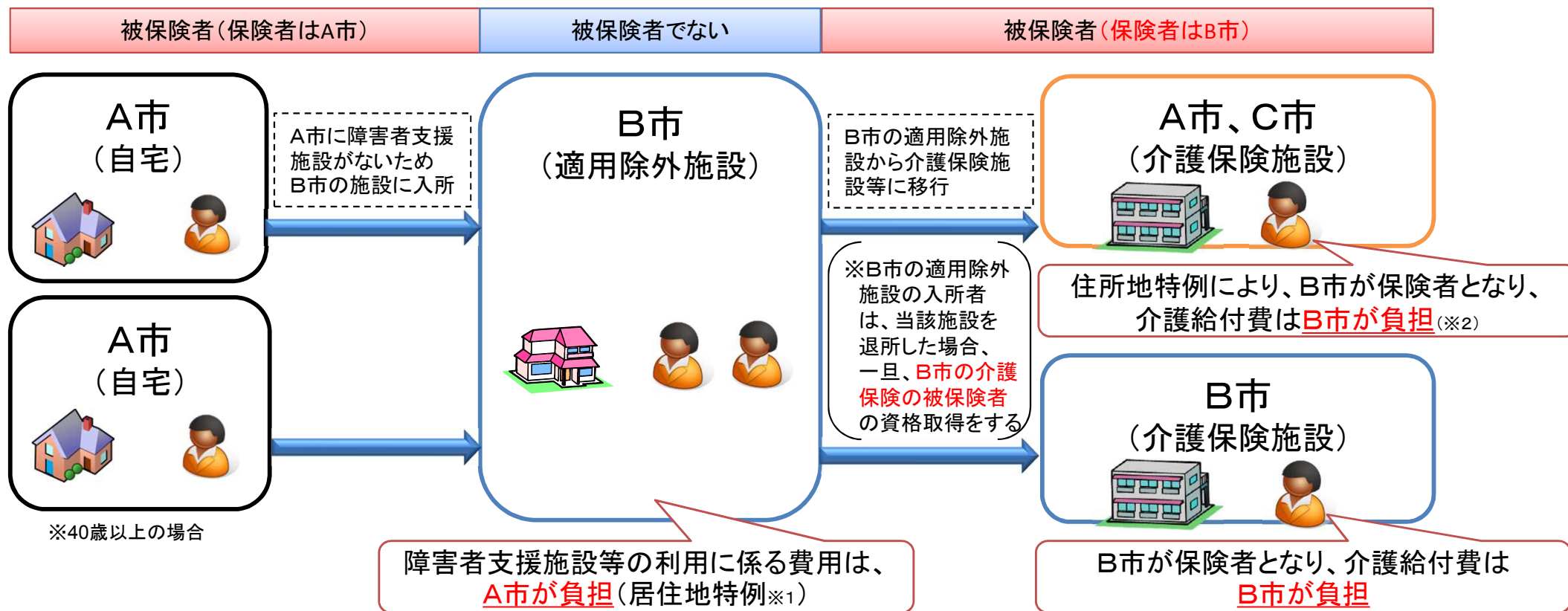
※1 ハンセン病療養所全国14箇所のうち、1箇所のみ民間が運営している。

※2 生活保護は、市と都道府県が実施主体となるが、福祉事務所を管轄している町村は当該町村が実施主体となり、保護費等を負担する。

※3 厚生労働省の委託により、施設の管理・運営は(一財)労災サポートセンターが行っている。

適用除外施設から介護保険施設等へ入所する際の保険者について

- 障害者福祉制度等では、障害者支援施設等所在市町村の負担が過度に重くならないよう、障害者支援施設入所前市町村が、支給決定等を行い、費用を負担することとされている。(居住地特例等)
- しかし、現行の介護保険制度では、他市から適用除外施設に入所した者が退所して、介護保険施設等に移った場合、適用除外施設所在市町村が保険者となるため、適用除外施設所在市町村に介護保険者としての負担が過度に重くなる仕組みとなっている。



※1 障害者支援施設等に入所した場合には、施設所在地の負担が過度に重くならないよう、障害福祉サービス等の支給決定は、施設入所前の市町村が行う(居住地特例)。また、生活保護で救護施設に入所する場合に同様の仕組みがあるが、生活保護においては、一部都道府県が保護費を支給する。

※2 定員が29名以下の地域密着型特定施設は住所地特例対象外なので居住地であるA市、C市が保険者。

適用除外施設における住所地特例に関する主な自治体、施設団体等からの要望

- 全国市長会や全国町村会、施設団体等から、適用除外施設の住所地特例の見直しに関して要望が出されている。
- 特に、救護施設と障害者支援施設(のぞみの園を含む。)について、具体的に言及されている。

全国市長会 平成28年度国の施策及び予算に関する決議・重点提言・提言（平成27年11月12日）

介護保険適用除外施設を退所し、介護保険施設に入所した者について、適用除外施設入所前の都市自治体の被保険者となるよう住所地特例の取扱いを見直すこと。

全国町村会 平成28年度政府予算編成及び施策に関する要望（平成27年7月2日）

障害者支援施設等については、介護保険制度上の住所地特例の対象とすること。

全国救護施設協議会 要望（平成27年4月30日）

救護施設が入所者の自立した地域移行をすすめる循環型セーフティネット施設としての機能を一層推進する為に、介護保険適用除外施設である**救護施設**を退所し介護保険施設に入所しようとする者に対しては、適用除外施設入所前の市町村の被保険者となるよう住所地特例の取扱いを見直していただきたい。

国立のぞみの園 要望（平成28年2月16日）

介護保険適用除外施設における住所地の取り扱いについては、介護保険施設への地域移行の際の1つのハードルとなっており、のぞみの園を含む適用除外施設入所時に給付費を負担している市町村の被保険者となるよう取扱いの見直しをご検討いただきたい。

【厚生労働省】

(19) 介護保険法（平9法123）

- (iv) 障害者支援施設等の介護保険適用除外施設へ入所していた者に係る住所地特例の適用については、障害者支援施設等に関する入退所者の状況等を含めた実態調査の結果や住所地特例の制度趣旨を踏まえて検討し、平成28年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

8. 高齢の障害者に対する支援の在り方について

(2) 今後の取組

- 障害者支援施設等に入所していた障害者が退所して、介護保険施設等に入所する場合の住所地特例の適用については、見直すべきである。この見直しについては、次期介護保険制度の見直しにおける介護保険適用除外施設全体に係る住所地特例の検討も踏まえ、対応すべきである。